

令和 7 年 第 3 回 定 例 会

一 般 質 問 通 告 書

白 井 市 議 会

令和7年第3回定例会 一般質問一覧表

質問日	質問番号	氏 名	質 問 事 項
9月9日	1番	武藤 美砂子 議員	1. 地域・学校防災と避難所のエアコン設置について
	2番	田 中 和 八 議員	1. 児童・生徒の表彰等について 2. 北総鉄道運賃等の現状と今後について
	3番	根 本 敦 子 議員	1. 就学援助制度について 2. 住環境無視の桜台データセンター建設を許可した市の責任について
	4番	平 田 新 子 議員	1. 市内全校でのコミュニティスクールについて 2. 初の中学生平和使節団の成果と今後の共有について 3. リチウム電池の取扱いと火災発生防止について
9月10日	5番	小田川 敦子 議員	1. 不登校支援について 2. 農業と地域資源を活かした複合交流拠点の整備について
	6番	長谷川 則夫 議員	1. 駅周辺地域活性化事業について 2. 富士南園広場の利活用について 3. 保健福祉センターウエルぶらっと1階の健康増進ルーム活用について
	7番	柴 田 圭 子 議員	1. 予算編成と事業遂行について 2. 地域公共交通計画策定にあたり 3. データセンター進出に対する今後の方針
	8番	荒 井 靖 行 議員	1. 白井市の大規模災害対策について 2. 市民の意見集約方法について 3. 今年度の熱中症対策の成果と課題について
9月12日	9番	石 井 恵 子 議員	1. 不登校児童生徒の学びの機会の確保について 2. 雑草や振動などの環境と道路整備について 3. 選挙権を行使するための投票環境について
	10番	徳 本 光 香 議員	1. バスの利便性向上と北総線運賃値下げに向けた取組みについて 2. 高額の公共工事の適正な決定・実施について 3. 市民生活と安全置き去りのデータセンター建設問題について
	11番	久保田 江美 議員	1. 駅前開発における市の主体性と将来戦略について 2. 地域の調和と在留外国人の現状把握に関する課題について
	12番	岩 田 典 之 議員	1. 表記について 2. 観光課あるいは観光係を設置する考えはないか
9月16日	13番	石 原 淑 行 議員	1. シェアリングエコノミーの活用について
	14番	石 田 里 美 議員	1. しろいこどもプランの推進について 2. 移動交通手段の充実について

質 問 事 項	質 問 要 旨
1. 地域・学校防災と避難所のエアコン設置について	今年2025年は、全国で最高気温が40度を超える地域もあり、いままで経験したことのない災害級の猛暑となっています。 本年7月の参議院選挙におきましては、市民の方から、冷房設備のない体育館での投票は、非常に体力を消耗しました。投票に立ち会う方、市の職員の方も大変苦勞されたことと思います。とご心配くださり、早く体育館に冷房設備を整えてほしいとのお声がありました。 さらに、同じ7月には、ロシア・カムチャツカ半島付近でマグニチュード8・7の地震が発生し、この地震の影響を受けた岩手県久慈市は、気温30・4度の真夏日となる中、避難所となる体育館に一時579人が身を寄せましたが、冷房設備がなかったため、空調が整う教室の誘導や保冷剤の配布で対応したものの、暑さ対策が不十分な状況を再認識したとのことです。 また、巨大地震・台風・集中豪雨など、いつどこで、どのような状況で災害に遭遇するかわかりません。正確な情報に基づいて、「正しく恐れる」姿勢を持ち、いざという時に、冷静に行動できるような心構えをしておくことも大切と考えます。 そこで以下の点について伺います。 (1) 各地区の防災訓練の状況について (2) 防災訓練の課題について (3) 避難所の暑さ寒さ対策について (4) 児童・生徒への防災意識について (5) 夏季期間中の児童・生徒の体育授業や部活動、全校集会の暑さ対策について (6) 教育計画を進めるにあたって児童生徒への影響や課題について (7) 学校教育以外の体育館の活用の状況について

質問第2番 田中 和八 議員

質 問 事 項	質 問 要 旨
1. 児童・生徒の表彰等について	(1) 児童・生徒の表彰について (2) 市内中学校卒業生のスポーツ大会等での活躍に対する表彰、応援について
2. 北総鉄道運賃等の現状と今後について	(1) 北総鉄道運賃等の現状と市の認識について (2) 運賃を下げるための市の考えについて

質 問 事 項	質 問 要 旨
1. 就学援助制度について	本来なら憲法26条の「義務教育は無償」の立場から、だれにも就学費用は、支給されるべきです。しかし、現在は生活保護を受給する要保護世帯と、それに準ずる準要保護世帯を対象にした就学援助制度があります。物価高騰が続いて、どこまで値上げが続くか先行きが見えず不安です。「買い物に行くのが怖い」ほどの食料品や衣料品や光熱費の値上げに加えて、教育費に係る費用の値上げも家計を直撃しています。 白井市で行われている就学援助制度の支援額は、物価高騰に追いついていない状況です。また、入学時に購入する制服や体操服は成長と共にサイズが変わっていきます。 「小学1・3・5年生は習字道具や裁縫道具などを買ったり、体操服の買い替えがあったりするから増やしてくれたほうがありがたい」という声を聴きます。 また、国が示している就学援助補助対象品目のクラブ活動費、生徒会費、PTA会費の支給が白井市ではありません。義務教育に必要なものは、支援すべきではないでしょうか。 (1) 認定基準について 昨年度の児童生徒数、申請者数、認定者数及び認定率について。 (2) 援助内容について 国の基準にある項目（クラブ活動費・生徒会費・PTA会費・卒業アルバム代・オンライン学習通信費）が、支給対象になっていないわけは。 (3) 医療費について 「医療券」交付について、拡充する点は。 (4) 生理用品代の支援も含めてはどうですか。

2. 住環境無視の桜台データセンター建設を許可した市の責任について

データセンターという現行の建築基準法にない建物が白井市内に造られようとしています。サーバーやネットワーク機器の入った、企業のITシステムを支え、大量のデータを保管して、デジタル社会には必要な施設です。しかし、大量の電力を使い、停電に備えた発電のための大量の重油タンクを設置します。また、電力消費や排熱による地球温暖化やヒートアイランドが起こり、夏の熱中症リスクが高くなります。そのような、高さが33.5mの建物が、プロムナード桜台6番街の住宅と一軒家街の目の前に「事務所」の名目で建設されます。

約300通もの近隣住民の反対の意見書が出され、まちづくり審議会では事業者に対し、住民に寄り添った配慮を求める答申を出しました。住民側は、高さの問題や交通問題、特に北側の市道についての安全性等の譲歩案を出しましたが、事業者は、全く歩み寄りを見せませんでした。北側道路は、過去に2件の死亡事故が起きている危険な市道で、住民は200mの歩道に車両出入口3か所を設置する計画を1か所にするよう求めています。しかし、事業者は、桜台センターの説明会で、出入口が3か所の方が安全だととんでもない理論を言いました。

5月31日に事業者と印旛土木事務所の設計打ち合わせがあり、協議記録では、印旛土木事務所が事業者に対し「歩行者優先や安全面からも車両の出入口3か所設けることを許可することは難しい」と言っています。6月10日の私の一般質問でも、車両出入口は道路法上1敷地1か所のはずだとの質問に、担当部長は、「3か所の出入口については、事業者が必要と判断し計画しているものであり、現在、白井市まちづくり条例に基づき市と事業者で事前協議を行っています」と回答しました。6月23日の白井市の各課事前協議報告書でも、道路課が出入口1敷地1か所と指導したのに対し、事業者は、「工区に合わせて敷地は分筆し、各敷地に出入口が必要。工区境にメッシュフェンスを設置します。」と回答し、その後の訂正補足資料はありません。その後、市長が桜台住民と7月6日の対話集会に出席し、住民の要望を聞いたその後、7月15日に協議書の締結が行われました。けれど協議書の内容を見ても、車両出入口について、1敷地1か所の規定が守られているのかわかりません。そこで以下の質問をします。

- | | |
|--|--|
| | <p>(1) 市は、桜台データセンターの開発事業を承認し、協議書を締結しましたが、住民は納得していません。市が事業者と協議を求めた場合、事業計画を一部変更することはできますか。</p> <p>(2) 市は事業者に対し、道路法第24条に基づき「車両出入口は1敷地1か所」と開発事業指導を行いました。しかし、白井市各課の事前協議報告書を見ると、事業者が「工区に合わせて敷地は分筆し、竣工後は各施設が独立して機能することから各施設に出入口が必要と考えています。(中略)工区境に車両及び人の往来がないようにメッシュフェンスを設置します」と言い、北側道路に設置する車両出入口は「3か所」にしたいと回答したことまでしか書いておらず、結論が書いてありません。結局、車両出入口は、何か所で市は許可を出したのですか。</p> <p>(3) 各課事前協議報告書No. 14で、道路課は車両の出入口になる歩道の切り下げ幅について、設置基準の区分により6mと指導しています。その根拠は何ですか。</p> <p>(4) 協議書には、事業者の責務として「白井市環境配慮書」を厳守することあります。守られる保障はあるのですか。</p> <p>(5) 前回の市議会で市は、事業者はLEED認証を取得予定だと言っていました。LEED認証のメリットは何ですか。</p> <p>(6) 桜台データセンター建設を許可した白井市として、今後、工事中や、建設後に起こることを、どのように想定し、どう関わっていく予定ですか。</p> <p>(7) 最後に、市は、まちづくり審議会の答申通りに、近隣住民と事業者の合意形成ができ、近隣市民の納得が得られたと考えているのかをお聞きします。</p> |
|--|--|

質 問 事 項	質 問 要 旨
1. 市内全校でのコミュニティスクールについて	白井市では、令和6年度より桜台小学校・桜台中学校にコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入し、令和7年度には市内全小中学校にコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入していくとしております。昨年7月13日での説明会では、学校と地域が協働して子どもをより良く育てていく、学習指導要領の理念である「社会に開かれた教育課程」を支えるものが、コミュニティ・スクールと説明を受けました。学校・PTAと地域が共に、子どもたちを取り巻く課題の把握と解決、学校の運営・必要な支援について協議していくものだと認識しております。そこで、本年からの市内全校での実施について伺います。 (1) 昨年、桜台小学校・桜台中学校でコミュニティ・スクールがいち早く導入されました。そこから見えてきた成果・課題などについて伺います。 (2) 従前の学校評議員制度から、学校運営協議会制度に移行されるという変化の中で、「学校運営協議会」の担う役割と活動内容などについて伺います。 (3) 桜台小中学校から、コミュニティスクールの展開が市内全小中学校に拡大されていく中で、それぞれの学区における説明や、委員の人員確保などのプロセスは順調に進んでいるのでしょうか。進捗状況を伺います。 (4) 今後のコミュニティスクールが、白井市全地域で果たしていく役割、特に地域に対する影響などについての考えを伺います。

2. 初の中学生平和使節団の成果と今後の共有について	笠井市長の提案に、教育委員会での賛同を得て、市内の中学生有志の平和使節団が結成され、本年8月4日（月）～6日、初めて第一期使節団が広島に派遣されました。第二次世界大戦の終戦から80年、戦争を知る人々が少なくなり、今の日本では「戦争を知らない子供たち」がほとんど。80年続いた日本の平和、これは、先人たちの努力の賜物であり、大変にありがたいことではありますが、今なお世界的には戦争が続いており、不安定な世界情勢に日本や日本人が翻弄される懸念は拭えません。唯一の核爆弾の被爆国である日本、折しも、戦後も核爆弾の脅威と根絶、世界平和を地道に訴えてこられた日本原水爆被害者団体協議会（被団協）が、2024年ノーベル平和賞を受賞した中で、白井市の次代を担う子どもたちが真の平和について見聞を広め、深く捉え、考えていくことの意味は、大変大きいと思い、平和使節団派遣について伺います。 （1）教育委員会で、平和使節団派遣の意義をどのように考えて実施にむけ提案されたのかを笠井市長に伺います。 （2）中学生を平和使節団として派遣するにあたり、安全面において準備してきたこと、現地で留意してきたことなどについて伺います。 （3）13名の中学生たちが、それぞれ感じ体験したことなど、その成果を教育委員会としてどのように捉えているのかを伺います。 （4）市長が提案されたときに「中学生全員を派遣することはできませんが、その成果は、広島に行かなかった生徒さんたちにも是非共有して頂きたい」と発言されておりました。今後、この平和使節団での貴重な体験を、どのように横展開し、市内の全中学生や市民に広げていくのかを伺います。
-----------------------------------	--

3. リチウム電池の取り扱いと火災発生防止について

あらゆる家電製品において電子機器が取り入れられ、また、ネット時代の真ただ中、負極に金属リチウムを使った化学電池であるリチウム電池が多用されております。

・高電圧が得られる・マンガン乾電池の約10倍電力容量が大きい・（未使用期間を含め）長寿命・放電末期まで電圧降下が少ない・最も軽い金属で重量当りの電力容量も大きい・
-40℃から85℃までの低温／高温環境で使用可能といった特性から、近年は非常用や軍用の電源に使用されている他、近年は電気自動車の需要急増や燃料価格の上昇の結果、気候変動に敏感な消費者による購入が増えており、2023年2月15日にの官民連携による組織リブリッジが公表したデータによると世界的な需要は2030年までに5倍以上に急増する見通しです。

便利さ・手軽さにニーズが高まる一方で、高温になり火災が発生する事例が急増していることはご周知の通りです。現代生活に不可欠ともなっているリチウム電池の取り扱いや処分方法などについて伺います。

（1）令和6年12月27日朝、千葉県印西クリーンセンターの中間処理施設で火災が発生し、およそ9時間後に鎮火しました。けが人等は出ていないということでしたが、不燃ごみの破碎施設で搬入されたごみの中のリチウムイオン電池から火が出て、可燃ごみに引火したとみられるということでした。一般家庭ごみの直接搬入の受け入れ中止など、その後の状況を伺います。

（2）リチウム電池の取り扱いについての現在の周知・注意喚起について伺います。

（3）小型家電にリチウム電池が使われていることなどに気づかず使用・廃棄された場合、ごみ収集車やごみ処理場だけではなく、電車の中や家庭など身近な場所で火災発生の危険が混在しています。令和10年には印西クリーンセンターの新たな中間処理施設が完成する予定です。莫大な費用をかけて建設する中間処理施設やごみ収集、一般生活の場で火災事故を起こさせないための市の考え、取組みについて伺います。

質 問 事 項	質 問 要 旨
1. 不登校支援について	全国的に不登校児童生徒の数は過去最多を更新し続けており、深刻な社会課題となっています。文部科学省は「不登校を問題行動ととらえず、どの子にも起こり得る状況である」との立場を示し、校内教育支援センターの設置促進やスクールソーシャルワーカーの配置拡充、フリースクール等の民間施設との連携を打ち出しています。県においてもこうした国の方針を踏まえ、取組を強めています。 しかしながら、学校だけでは対応しきれない課題を抱える家庭が増えており、今こそ市が主体的に不登校支援に取り組む姿勢を明確に示す必要があります。不登校の子どもたちの学びと成長を社会全体で支えるため、以下の課題について、市の考えを伺います。 (1) 校内教育支援センターを全校に設置し、子どもが安心して過ごせる環境を整備する考えについて。 (2) 福祉的課題や家庭環境に踏み込んだ支援を可能にするため、市独自にスクールソーシャルワーカー（SSW）を配置する考えについて。 (3) 学校外の多様な学びの保障として、市内にフリースクール等の居場所・学びの場を整備する考えについて。

2. 農業と地域資源を活かした複合交流拠点の整備について	白井市は梨をはじめとする農業が盛んであり、直売所や無人販売所も点在していますが、それらを面的につなぎ、市民と来訪者が集い交流できる拠点は十分に整備されていません。 埼玉県宮代町の「新しい村」では、直売所・カフェ・農業体験・イベント・貸館などを一体的に運営し、農業振興と地域交流を兼ね備えた施設として成功を収めています。 市においても、農業と地域資源を活かした複合交流拠点を整備することが、農業の担い手育成、観光・交流人口の拡大、食育や学校連携、防災拠点機能の強化などにつながると考え、以下質問いたします。 (1) 市において、農業と地域資源を活かした複合交流拠点の整備について、現時点での検討状況はどのようなになっているか。 (2) J A直売所（やおぱあく）や市内直売所との役割分担を図り、拠点を“競合”ではなく“ハブ”として位置づけることについて、市として検討したことはあるか。 (3) コミュニティバスなど公共交通と連動し、農業振興を推進する施策について、市として検討したことはあるか。 (4) 市内で、学校教育や食育と連動した農業体験・収穫イベントを実施する考えはあるか。 (5) 複合交流拠点の中に、職農近接のコワーキングスペースを設けることについて、市として検討したことはあるか。 (6) 平時は交流拠点、災害時は物資集積や炊き出しができる“防災拠点”としての機能を併せ持たせることについて、検討状況はどのようなになっているか。
-------------------------------------	---

質 問 事 項	質 問 要 旨
1. 市駅周辺地域活性化事業について	(1) 白井駅前を進捗状況を伺います。 (2) 西白井駅前を進捗状況を伺います。 (3) 両駅前の活性化の方針を伺います。
2. 富士南園広場の利活用について	(1) 中学校予定地から多目的広場への転換した経緯を伺います。 (2) 進捗状況を伺います。 (3) 地域の方の意見をどのように利活用方針に反映させていきますか。
3. 保健福祉センターウエルぷらっと1階の健康増進ルーム活用について	(1) 進捗状況を伺います。 (2) 今後の予定を伺います。 (3) 事業者の実施内容を伺います。

質 問 事 項	質 問 要 旨
1. 予算編成と事業遂行について	次年度は第6次総合計画の初年度です。新たな計画体系のもと、縦割りではなく、横断的な施策展開が期待されます。また、総合計画の計画期間に合わせて制定されているいくつかの計画も見直され、次年度から新たな計画期間を迎えます。 しかし、予算編成に当たっては、収束の気配のない物価高騰や扶助費の増加、公共インフラ建設負担金など、歳出の増加が懸念されます。 義務的経費だけでなく、総合計画遂行のための事業費も必要です。財政状況と今後の総合計画やその他の見直されている計画実現に向け、どのように取り組んでいくかについて伺います。 (1) 財政状況をどのように分析していますか。 (2) 次年度単年度収支の見通しと財源手当ては。 (3) 長期的な財政見通しは。 (4) 物価高騰や人口減少などの社会情勢をどう分析しますか。 (5) 道路の維持補修や新設、上下水道管の維持補修や管の入れ替えなど、個別計画のあるインフラ整備は、今後の歳入を見込んでどのように進めていきますか。 (6) 第5次総合計画から第6次総合計画に引き継がれる事業は。 (7) 第6次総合計画初年度としての新たな取組みにはどのような事業があり、財源はどのように確保しますか。

	(8) 見直している計画との整合はどのように図っていますか。
2. 地域公共交通計画策定にあたり	現行地域公共交通網形成計画は、次期総合計画に合わせた期間とするため、令和5年度に計画を若干の修正を加えたのみで3年間延期し、次年度を次期計画開始年度としました。 ふるさと祭りでのアンケートや市民アンケートを行い、さらに今年7月下旬から8月上旬にかけて、各地区のセンターで地域公共交通ワークショップを開催しています。 (1) 現行計画と次期計画では名称も多少変わるが、どのようなことが違うのか。 (2) アンケートやワークショップで出された意見や要望で、白井市の市民の声を集約できたと考えられますか。 (3) 昨年行った公共交通に関する市民アンケートやふるさと祭りの聞き取り調査、さらに今回のワークショップと複数回の調査を行っていますが、位置づけは。 (4) 昨年度開催された総合計画のワークショップや住民意識調査、地域福祉計画のワークショップでも、地域公共交通については意見や要望が出ています。共通する内容はどのような内容ですか。 (5) 調査等を踏まえ現行地域公共交通網形成計画と大きく変える部分はどのようなことですか。 (6) 交通計画に市民の安全も含めた計画の体系の必要性をどう考えますか。

3. データセンター 進出に対する今後 の方針	住宅地そばのデータセンター建設について、桜台地区と富ヶ谷地区という二つのデータセンター建設問題から、市が今後に向けて考慮すべきことについて伺います。 (1) 建設に向けたプロセス (2) 市の指導の実効性 (3) データセンターが環境に与える影響と、市の掲げるゼロカーボンシティを実現するために市が取り組むこと
--	---

質 問 事 項	質 問 要 旨
1. 白井市の大規模災害対策について	震災発生から1年8カ月を経過した石川県輪島市を視察しました。震災9か月後に発生した水害の影響もあり、未だ水道・道路の復旧が完了していません。現地自治体議員や職員の「災害に対する事前準備が圧倒的に不足していた。特に水道管の耐震性向上と地域の繋がり是最優先だ」との教訓は耳に響きました。そこで白井市の対策について伺います。 (1) 輪島市では水道管の復旧の遅れにより住民が戻れず集落が崩壊し大きな教訓になっています。白井市の上水道配管設備の耐震性は。 (2) 耐震性に問題がある配管の更新計画は。 (3) 白井市は昨年度から本格的な大規模災害訓練をしています。発生日時を平日昼間・深夜などの時間帯への変更や、熱中症が発生する季節に応じたシミュレーションをしていますか。またその訓練の予定はありますか。 (4) 大規模災害発生時に世代を超えた助け合いが重要と考えられています。白井市はどのように備えていますか。 (5) 特に平日昼間時間帯に大規模災害が発生した場合、中学生の支援が不可欠と言われています。白井市はどのように備えていますか。

2. 市民の意見集約方法について	白井市第6次総合計画策定や地域公共交通計画策定に当たりワークショップの開催、アンケートの実施、パブリックコメント等を募集していますが、その手法や募集方法で、幅広い市民の意見を集約できているのか気がかりです。そこで伺います。 (1) 地域交通計画策定ワークショップの参加者傾向は。 (2) ワークショップ等のスケジュールを庁舎内で調整していますか。 (3) 幅広い意見集約をするための工夫は。 (4) 参加者に付箋に意見を記入し話し合ってもらい発表してもらうという現行の手法と異なるワークショップの検討は。 (5) 職員自らファシリテーターを務めることは職員のスキルアップに繋がると考えます。今後の職員の起用予定は。
-------------------------	---

3. 今年度の熱中症対策の成果と課題について	今年度も地球温暖化が進み、白井市は過去にない暑さに見舞われました。そこで白井市の熱中症対策の成果と課題について伺います。 (1) 本年度4月から8月までに白井市が熱中症警戒アラートを発出した日数、熱中症特別警戒アラートを発出した日数、そして隣接自治体船橋市において暑さ指数35を超えた月別日数は。 (2) 同期間に救急搬送された症状別人数は。 (3) ひと涼みスポットの整備など、白井市が今年度を実施した施策の効果及び現時点での課題は。
-------------------------------	--

質 問 事 項	質 問 要 旨
1. 不登校児童生徒の学びの機会の確保について	不登校とは「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるために年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いた者」と文部科学省は定義しています。令和5年度（2023年度）の文部科学省の調査では、小・中学校における不登校児童生徒数は過去最多の34万6,482人となり、前年度から47,434人（15.9%）増加しました。増加は、11年連続となっており、初めて30万人を超えました。令和2年に発生した新型コロナウイルス感染症による小中学校の休校という緊急体制から5年がたち、日常生活はすっかり元通りに見える中、増え続ける不登校児童生徒たちに学校以外の学びの場の確保が必要になっているのではないのでしょうか。 千葉県では、令和5年4月に「千葉県不登校児童生徒の教育機会の確保を支援する条例」が施行されました。その基本理念の中に「不登校児童生徒が再び登校できるようになることのみを目標とせず、将来の社会的自立をめざす・・・（中略）多様な学習活動を認めて支援する」とあります。まさに県、市、保護者、フリースクールなど関係者が密接に連携していく必要があると考え、以下の質問をします。 （1）不登校児童生徒の実態について （2）学校以外の学びについて

2. 雑草や振動などの環境と道路整備について	本市は、田園風景などが残る自然資源を背景とした在来地区と千葉ニュータウン事業により整備された良好な住宅地とその両方を兼ね備えた富士地区に多くの住民は居住しています。川や田畑、森などの緑豊かな自然は、多くの市民が後世に伝える資源として大切に思っています。一方で、空き地や空き家だけでなく民家の敷地内から生い茂っている雑草に歩道が通りにくくなるなど困惑している現状もあります。 また、国道16号線と国道464号線を結ぶベリーフィールド内の市道は、大型車両の通行などにより家が揺れるなど不安を抱えている住民もいます。白井市道修繕計画（第三次）によると「健全度ランクB」の「望ましい状況であるが観察が必要」となっていて修繕の優先順位は低いようです。振動は直接、人間の感覚を刺激するため感覚公害と呼ばれます。道路の修繕は目に見えるものですが、振動は人それぞれ感覚が違う中どのように安心を与えるのでしょうか。 さらに、木造住宅が密集し道路幅が狭い富士地区は、通学路の安全や道路の修繕など課題が多くあります。 そこで、住民が日ごろから抱いている環境と道路整備について伺います。 (1) 空き地や空き家、民家の敷地内から出る雑草の草刈りについて (2) 自動車などによる自宅の振動について (3) 富士の道路整備について
-------------------------------	---

3. 選挙権を行使するための投票環境について	民主主義の根幹を支える選挙の投票権は、日本国籍を持つ満18歳以上で選挙人名簿に登録されている人なら誰でも保障されています。しかし、実際には投票所まで歩いて行かれず、車で連れて行ってくれる家族が側にいなければ行きたくても行かれない人が多くいます。平成29年総務省は、選挙権年齢の引き下げを踏まえた大学・高等学校への期日前投票所の設置や有権者の利便性の高い商業施設等への期日前投票所の設置、移動が困難な有権者のための投票所等への移動支援や移動期日前投票所の設置など「投票環境向上に向けた取り組み事例集」をまとめました。また、今回の参議院選挙では、選挙済み証明書の意味や使い方を知らないなど情報が周知されず、期日前投票を終えてから知ったという方も多くいました。 そこで、以下の点について伺います。 (1) 投票済み証明書について (2) 選挙に行きたくても行かれない人のために
-------------------------------	---

質 問 事 項	質 問 要 旨
1. バスの利便性向上と北総線運賃値下げに向けた取り組みについて	多くの白井市民にとって、年齢を問わず、バスと北総線の利便性は生活の重要課題であり、不満が多い課題でもあります。市は「白井市地域公共交通計画」の策定にあたり、7月末から市内7カ所で、地域住民が参加するワークショップを開催し、市民は公共交通の課題と解決策などを話し合いました。ここで出た意見は、以前から多くの市民が求めている内容ですが、計画策定を委託されているコンサルタントも市の職員も、この実現に取り組むかどうかに言及しませんでした。ぜひ、実現のための決意をお聞きたいです。 (1) 多くの市民の根強い要望として、特に、①コミュニティバスナッシー号の日曜・祝日運行、②ナッシー号のルートとダイヤの利便性向上、③市のバス以外との連携、④北総線の高い普通運賃の値下げなどがあります。これらの実現をめざしますか。
2. 高額な公共工事の適正な決定・実施について	市議になり、道路や学校の校舎改修工事など、白井市の公共工事に関する高額な予算や追加の補正予算を審議してきたなかで、入札の結果や、工事の金額の高騰、予算の使われ方について疑問を持ちました。白井市では、企業誘致による税収の増加に力を入れていますが、同じくらい、地方自治法にあるように「最小の経費」で最大の効果をあげるべく、支出を抑えることも重要だと思います。そこで、学校の改修工事を中心に、市の公共工事への考えを問います。 (1) 学校の工事の設計事務所の選定方法やスケジュールはどのように決めていますか。

	(2) 近年行われた複数の市内小中学校の校舎改修工事の一般競争入札では、予定価格に対して、同じ事業者が落札率 99%後半で落札しています。また、市の決算資料によると、入札率 100%の工事がいくつもあります。事業者が、非公開の予定価格とぴったり同じ額を提示したという結果ですが、ここまで高い落札率になるのはなぜだと考えますか。 (3) 近年の学校改修工事の費用が上がっている理由は。 (4) 学校校舎の改修工事の施工監理委託料の積算根拠について、桜台小中学校を例に説明してください。
3. 市民生活と安全置き去りのデータセンター建設問題について	白井市は、今後 10 年の市のあり方を決める総合計画の基本構想にもデータセンター誘致を明記し、誘致を推進しています。その陰で、現在進行中の桜台と富ヶ谷のデータセンター建設予定地のすぐそばで長年暮らしてきた、または白井を選んで国内外から転入してきた何百人もの住民やその方々に共感する人々が、快適で安全な暮らしが壊されてしまうと声をあげてきました。 市が開いた「まちづくり審議会」と市の担当課は、この住民の願いに応える答申と指導を出し、住民はこれを歓迎して市の仲立ちに期待しました。しかし、現時点で市の姿勢は、住民の求める計画変更をしない儲け最優先の事業者の計画を許可・後押しする結果となっており、私は周辺住民から怒りと失望の声を聞いています。市長に、市民の生活と安全を守る立場で力を尽くして頂きたい、質問します。 (1) 富ヶ谷近接地域が、高さ 10 m の建物しか建てられない「第一種低層住宅専用地域」であった理由は。

- | | |
|--|---|
| | <p>(2) 市は、今年の7月2日に開かれた都市計画審議会
で、富ヶ谷地区にも最高40mの高さのデータセ
ンター建設を可能にする地区計画の変更を提案
し、建築関係の専門家2名の反対と、市議5名を
含むその他全員の賛成により、多数決で承認され
ました。傍聴した市民からは、失望や怒りの声が
聞かれました。提案理由、提案の必然性と必要
性、周辺住民の合意、審議の方法と審議内容な
ど、当審議会のあり方の問題点は。</p> <p>(3) 市に対して、富ヶ谷地域やその周辺地域の住民・
自治会・地区まちづくり協議会から出されてきた
データセンター建設中止を求める意見や、最低限
の条件を示した要請、市長との面談を求める要望
に、市はどう応えていますか。</p> <p>(4) 富ヶ谷データセンター建設が行われる場合、南山
小中学校、南山保育園に通う市民、障害者支援セ
ンター、公園、道路を利用する市民などに、交通
上の影響はどう出ると考えますか。</p> <p>(5) 市自身の「まちづくり条例」や、開発事業者への
環境配慮書、開発事業への指導、車両出入口の規
制の理念を、守れていると考えますか。</p> <p>(6) データセンター建設周辺地域の、子ども達を含む市
民の命・生活・安全を守るために、市は今後、何
を行いますか。</p> |
|--|---|

質 問 事 項	質 問 要 旨
1. 駅前開発における市の主体性と将来戦略について	本市の将来像を描く上で、駅前開発は極めて重要な要素であります。これまで未来戦略室が担ってきた企業誘致やデータセンター立地の調整により、市の税収基盤の強化につながる成果が着実に積み上がっていることを高く評価しています。 今後さらに市が主体的にまちづくりを進めるためには、官民連携を基本としつつも、市がコントロールできる領域をどのように確保していくかが課題となります。特に駅前には定期借地契約が更新期を迎える区画があり、2027年から交渉が始まる見込みです。こうした節目を見据え、土地取得を含む関与のあり方を将来戦略に位置づけておくことが重要だと考えます。 以上を踏まえ、以下について伺います。 (1) 駅前開発を、今後の本市の将来戦略や企業誘致・税収基盤強化の観点からどのように位置づけているか。 (2) これまでのデータセンター立地の経験を踏まえ、今後は市がより主体的にまちづくりをリードする必要があると考えるが、その方針について伺います。 (3) 駅前に存在する定期借地の契約更新期を見据え、土地取得を含む主体的な関与を市の選択肢として検討すべきと考えますが、見解を伺います。 (4) 財源確保の観点から、土地取得を選択肢とする場合にどのような手法（基金の活用、地方債、官民連携スキームなど）が想定されるか。 (5) 今後の駅前開発における市の主体性をどのように確立していくのか、またその方向性を市全体としてどのように描いていくのか、市長の見解を伺います。

2. 地域の調和と在留外国人の現状把握に関する課題について	市民からは、外国人住民の増加に伴い、生活環境や体感的な治安に不安を抱く声が寄せられています。 「差別する意図は全くないが、夕方に集団で自転車に乗って通っているのを見ると、小さな子どもを連れて散歩に行くことをためらってしまう」 「昔は日中に小学生を一人で遊びに行かせるのが普通だったが、今では何かあってからでは遅いと感じてしまう」といった意見です。 金銭的な子育て支援も重要だが、それ以上に治安の維持こそが安心して子育てできる環境の土台である。 一方で、市内の在留外国人については統計上の数値のみで、地域ごとの居住状況や生活実態は十分に把握できていません。また、不法滞在は国の所管であるが、市と入管の連携は限定的であり、市民の安心を確保するためには課題があります。 この点について、現状と今後の方針を伺います。 (1) 市内における在留外国人の人数や分布の把握状況について、市はどのように認識しているか。 (2) 白井市に在留する外国人について、在留資格別（永住者・技能実習生・特定技能など）の人数をどの程度把握しているか。 (3) 不法滞在者に関して、市と入管との情報連携はどのような仕組みになっているか。 (4) 市民から寄せられる生活上の不安やトラブルに関する声について、市としてどのように対応しているか。 (5) 在留外国人の増加を見据え、市として国や警察と連携し、地域の安心と調和を維持するためにどのような要望や改善を検討しているか。
--------------------------------------	--

質 問 事 項	質 問 要 旨
1. 表記について	(1) 「白井」と「しろい」、漢字と平仮名等の使い分けはどのようにしているか。 (2) 「しろい市」を検討する考えはないか。 (3) ローマ字による表記は、平仮名、片仮名、漢字と並んで、国語の中で欠かせない位置を占めてきました。本年6月、文化庁は約70年ぶりに訓令式からへボン式へ移行される方針が示されました。このことによる影響を伺います。
2. 観光課あるいは観光係を設置する考えはないか	本市には、歴史的な建造物は少なく、海や山などの観光資源はありません。しかし、全国有数の梨の産地であり、都心や成田空港にも近い交通アクセスの利便性と、里山や田園風景など地域資源を活用した施策など、市の経済効果波及のために観光課等の設置について以下伺います。 (1) 千葉県内市町村で、観光課あるいは観光係、観光協会等がない自治体はいくつあるか。 (2) 行政組織に観光担当部門を設置する考えはないか。 (3) 梨のテーマパークを売りにした道の駅を創る考えはないか。 (4) 「梨の博物館」の創設を検討する考えはないか。

質 問 事 項	質 問 要 旨
1. シェアリングエコノミーの活用について	少子高齢、人口減少は、社会の経済活動から人の生活まで影響し、自治体においても課題解決への取り組みが必要となっています。こうした中、新たな課題解決の方策として、シェアリングエコノミーの活用が広がっています。総務省は、地域課題の解決や地域経済の活性化を図る地方公共団体の取組を支援するものとしてシェアリングエコノミー活用事業を推進しています。この事業は個人等が保有する活用可能な遊休資産等、いわゆる空間、モノ、カネ等の資産や人のスキル、知識といった能力を、他の個人、他者が利用を可能とする事業です。 白井市においても少子高齢、人口減少が進む中、今後の人材不足の対応、市の財源、資産の活用だけでなくシェアリングエコノミーの考えを取り入れることで、様々な課題が解決できるのではと考えます。 白井市において、モノや人のスキルをシェアする取り組みについて伺います。 (1) 人のスキルやモノのシェアを活用する市の子育て支援について (2) 防災の地域課題に対するシェアの観点からの市の災害対応について (3) シェアリングエコノミー活用事業に「地域の足の確保」があります。移動のシェアの観点から市の考えは。

質 問 事 項	質 問 要 旨
1. しろいこどもプランの推進について	しろいこどもプランがスタートしていますが、策定後も不安定な世界情勢、そして国内においても度重なる大災害、気候変動による影響等は国内情勢にも大きな課題が突きつけられています。第6次総合計画の基本構想にある「6つの目指すまち」の一つ「若い世代が定住したいまち」は大事なテーマであり個別計画であるしろいこどもプランの施策や取り組み事項が関連してくることから次の点についてお伺いします。 (1) しろいこどもプラン「第3期白井市子ども・子育て支援事業計画」に示されている、“オールしろい”でつなぐこどもの幸せ（ウェルビーイング）とありますが、この目指すまちの姿への推進状況をお伺いします。 (2) こどもの幸せは、家庭を基本として行政、地域、事業者が連携して進めて行くことは必須であり早急な課題でもあります。“こども”のウェルビーイングに対する市の考えをお伺いします。
2. 移動交通手段の充実について	基本構想に示されている今後10年間の重要テーマである「移動交通手段の充実」は高齢者を始めとした、誰もが気軽に移動できる手段を確保するとありますが、まさしく長年の課題として今日に至っています。早急な取り組みをどのように進めて行くのかお伺いします。 (1) 地域の実情に即しながらとありますが、市民の意見も含め、どのような手法を考えているのかお伺いします。 (2) 今後、「移動交通手段の充実」事業を進めて行くにあたり「便利なまちで快適な暮らし」がまちづくりの基本理念の考え方であれば、全庁横断的体制で取り組むことが益々重要になってきますが庁内体制についてお伺いします。